

別記

愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関指定基準

1 申請

申請の手続きは次のとおりとする。

- (1) 指定医療機関の指定を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関指定申請書（様式第2号）」（以下「申請書」という。）に別紙1「指定医療機関の指定要件チェックリスト」及び別紙2「妊よう性温存療法に係る治療内容について」（妊よう性温存療法実施医療機関のみ）を添付した上で知事に提出する。
- (2) 知事は、申請者から申請があったときは、日本産科婦人科学会又は日本泌尿器科学会の承認（仮承認を含む）を受けていること、かつ、2の規定を遵守することを確認した上で、適当と認めた医療機関に対し「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関指定書」（様式第4号）により指定の通知を行う。
- (3) 日本産科婦人科学会又は日本泌尿器科学会に認定される前に医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）及び卵巣組織の凍結・保存に関する登録施設であることをもって指定された医療機関は、日本産科婦人科学会又は日本泌尿器科学会に承認（仮承認）された時点で、再度申請書を提出するものとする。
- (4) 知事は、指定医療機関に対し、定期的に指定要件の充足状況の審査を行う。

2 指定医療機関の責務

指定医療機関は、妊よう性温存療法に係る治療又は温存後生殖補助医療を実施するにあたり、実施要綱の規定及び次の各号を遵守する。

- (1) 妊よう性温存療法又は温存後生殖補助医療を希望する対象者に対し、妊よう性温存療法又は温存後生殖補助医療について適切な情報提供と、丁寧な説明を行う。
- (2) 妊よう性温存療法対象者が未成年の場合は、親権者又は未成年後見人への説明とともに、できる限り本人に対しても説明を行う。
また、妊よう性温存療法実施時に未成年であった者が成人した時点で、検体凍結保存の継続について説明を行う。
- (3) 妊よう性温存療法又は温存後生殖補助医療を行うことによる影響について評価を行い、生命予後に与える影響が許容されると認められる状況でのみ実施する。
- (4) 原疾患担当医と対象者の情報を共有し、十分連携をとりながら治療を実施し、治療中及び治療前後において、必要に応じて対象者に対し情報提供・相談支援及び精神心理的支援を行う。
- (5) 治療を受けた対象者から「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業に係る証明書（様式第1－2号）」又は「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業に係る温存後

生殖補助医療証明書（様式第3-2号）」の記載を依頼された場合は、本事業が研究目的のために対象者の臨床情報等を提供する仕組みであることを説明し、同意を得られたときに速やかに証明する。

- (6) (5) の証明を行ったときは、当該対象者の臨床情報等データを日本がん・生殖医療登録システムに遅滞なく入力する。
- (7) 年1回以上は(6)の対象者のフォローアップを行い、対象者の生殖可能年齢を超えるまで又は対象者から検体破棄の申告があるまでの期間は継続するものとし、フォローアップの結果得られた情報（自然妊娠を含む妊娠・出産及び原疾患の転帰等の情報）及び検体の保存状況の情報を日本がん・生殖医療登録システムへ入力する。
- (8) 対象者に対し、対象者自身で自然妊娠を含む妊娠・出産・検体保存状況及び原疾患の転帰等の情報の入力が可能な専用のスマートフォンアプリの取得及び使用を促す。
- (9) 愛知県がん・生殖医療ネットワークに参加し、必要な情報を共有する。

3 指定の変更

変更の手続きは次のとおりとする。

- (1) 指定医療機関は、申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、遅滞なく知事に「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関変更届」（様式第5号）を提出する。
- (2) 知事は、指定医療機関から変更申請があったときは、適当と認めた医療機関に対し「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関指定書（変更）」（様式第6号）により変更の通知を行う。

4 指定の辞退

指定医療機関は、本事業における指定を辞退しようとする場合は、「愛知県がん患者妊よう性温存治療費助成事業指定医療機関指定辞退申出書」（様式第7号）を辞退しようとする日の30日前までに知事に提出する。

5 報告等

知事は、必要があるときは、指定医療機関に対して報告及び必要な資料の提出を求めることができる。

6 指定の取消

知事は、指定医療機関より指定の辞退の申し出があったとき、指定医療機関が指定要件を欠くに至ったとき、又は指定医療機関として不適当と認めるものであるときは、その指定を取り消すことができる。